

中山間地域再興ビジョン 関連施策の進捗状況

資料1 令和6年10月30日
令和6年度 第2回
中山間地域再興ビジョン推進委員会

10年後 目標①

若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

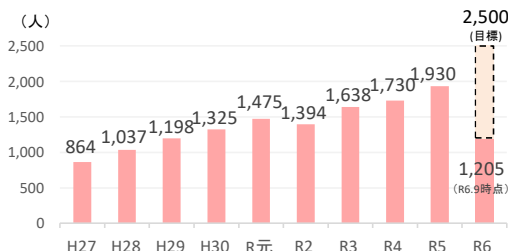
【参考】若者人口(34歳以下)の推移 ※括弧内の数は【前年よりも増加した市町村の数】

	R3	R4	R5	R6
高知県全体	182,680	178,937	174,644	170,045
高知市	95,942	94,157	92,032	89,703
高知市以外	86,738	84,780	82,612 (1)	80,342 (1)

○R4と比較してほぼ全ての市町村で若者人口の減少傾向が続いている状況。市町村に対して、今年度創設された人口減少対策総合交付金の活用を促すなど、引き続き県と市町村で連携協調しながら取り組みを進めていく。

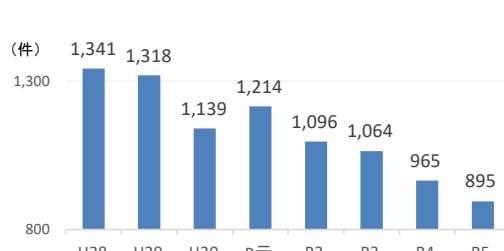
1 若者を増やす

(1) 移住者数(県全体)の推移



- これまでの移住促進の取り組みにより、R5の年間移住者数は過去最多の1,930人(1,437組)となった。R9目標(3,000人以上)に向けては、さらなる取り組みの強化が必要。

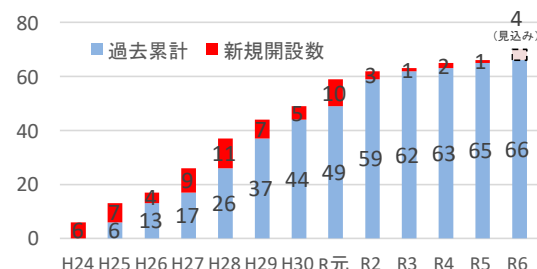
(2) 婚姻件数(高知市以外)の推移



- 高知市以外の市町村では、若者、特に女性の流出が顕著であり、婚姻件数は減少傾向が続いている。出会いや結婚、出産の希望を叶える施策を通じ、持続可能な人口構造への転換が必要。

3 活力を生む

(5) 集落活動センターの開設数



- コロナ禍による地域活動の停滞等により、近年は新たなセンターの立ち上げが頭打ちの状況であったが、R6年度は4センターが開設見込み。R9目標(83ヶ所)に向けて、引き続き新たなセンターの掘り起こしを進める。

(6) 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用に向けた取り組み状況

	R3	R4	R5	R6 (9末)
県文化財保存事業費補助金の交付団体数	10団体	9団体	33団体	24団体
県の事業等を通じて伝統芸能の活動に参加した人数	-	-	-	32人
伝統芸能イベントへの参加団体数	-	3団体	16団体	14団体

- コロナ禍の影響もあり、県内の民俗芸能の約4割(385件)が中断または廃絶している状況。少子高齢化が進行する中で、担い手の確保など、維持・継承に向けた取り組みのさらなる支援が必要。

10年後 目標②

出生数について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

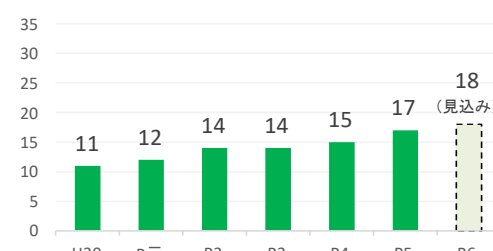
【参考】出生数の推移 ※括弧内の数は【前年よりも増加した市町村の数】

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
高知県全体	4,270	4,082	4,090	3,721	3,380	2,178 (R6.1-8時点)
高知市	2,256	2,163	2,199	2,006	1,792	-
高知市以外	2,014	1,919	1,891	1,715	1,588 (6)	-

○女性の人口の減少、未婚化の進展、婚姻数の減少により、出生数は大幅に減少している。目標の達成に向けては、理想の出生数を叶える施策の推進や住民参加型の子育てしやすい地域づくりに向けた取り組みの強化が必要。

2 暮らしを支える

(3) デマンド型交通の導入市町村数の推移



- 県内のエリア型デマンド交通の導入は半数に留まっている状況。ニーズ把握や導入効果の検討ができていない市町村もあり、地域公共交通支援アドバイザー等による支援を継続していく。

(4) 圏域別無医地区・準無医地区数 およびオンライン診療体制の整備市町村数

	安芸	中央東	高知市	中央西	須崎	幡多	合計
無医地区(R4.10)	0	4	0	11	3	5	23
準無医地区(R4.10)	6	1	0	6	2	2	17
オンライン診療の整備市町村(R6.10)	1	0	0	1	2	3	7

- 県内の無医地区、準無医地区は40地区(15市町村)。オンライン診療を実施する医療機関は増加しており、訪問看護師の確保等の取り組みと合わせて引き続き在宅医療サービスの確保を進める。

4 しごとを生み出す

(7) 第4期産業振興計画の取り組みによる雇用創出数(県全体)

分野	目標 R2~5累計	実績 R2~5累計
農業(新規就農者数)	1,280	855
林業(新規雇用者数)	248	180
水産業(新規漁業就業者数)	210	188
商工業(企業誘致、コンテンツ誘致)	1,144	844
その他(地域AP、起業など)	1,118	513
計	4,000	2,580

※第4期産業振興計画の計画期間において定量的に把握できるものを記載

- 産業振興計画の取り組みを通じて、各産業分野における高付加価値化や省力化・効率化を推進し、就業者1人あたりの産出額等は増加。一方で、雇用創出の面では、人口減少に伴う担い手不足等の影響から、第4期計画の目標は未達成。中山間地域において、若者が魅力を感じ、暮らしを立てられるしごとを増やしていくことが必要。

◆主なKPI①：県外からの年間移住者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	1,225組	1,300組	2,500人	3,000人以上
実 績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	1,205人 (R6.9)	—
達成度	B	S	—	—

◆KPI①の
達成見込み

○R5年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R6年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

令和6年度上半期の進捗状況

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- (1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 (基本配分型のR6交付決定額：34市町村3.8億円)
 (連携加算型のR6交付決定額：5市町村0.3億円)
 【参考】連携加算型の事業計画承認：10市町村
 R6～R9交付予定額：4.3億円

2 移住の促進

- (1) 新たな関心層へのアプローチの拡大
 ①交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化
 ○高知家ゆる県民倶楽部の会員を対象とした地域体験型イベントの実施
 ②デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得
 ○観光サイト等とのデータ連携により同サイト訪問者に広告配信を実施
 ○移住ポータルサイトのアクセス動向や各広告の配信結果等をリアルタイムで確認できる仕組みを構築 (6月：高知暮らしフェアから運用を開始)
 ③ターゲット層を意識した情報発信の拡大
 ○SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信を拡大
 ・4～9月：移住イベントに15回の広告を配信
 ・6月暮らしフェア参加者：東京・大阪437組627人(前年比125%)
 ・移住ポータルサイト県外ユーザー数：前年比117%
- (2) きめ細かな相談体制の強化
 ①大阪常設窓口の体制強化 (9月から1名増員し2名体制)
 ②東京ふるさと回帰支援センターで市町村出張相談会を開催
- (3) 仕事と住まいの確保策や定住支援の強化
 ①仕事と住まいの確保に向けた取組のさらなる強化
 ○地域おこし協力隊のさらなる活用
 ・SNSや移住系メディアによる情報発信の強化 (6月開始)
 ○空き家マッチングモデル事業の市町村への横展開を推進
 ・4市町村実施予定 (8/25大豊町11組12人)
- (4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ
 ①切れ目のないUターン促進プロモーションの実施
 ・空港等での帰省時期のプロモーションによる気運醸成 (8月実施)

課題

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- (1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 ・事業計画の目標達成に向け、市町村の取り組みの実効性を高める必要
 ・交付金を活用した「共働き・子育て」の推進が必要

2 移住の促進

- (1) 新たな関心層へのアプローチの拡大
 ①上半期に実施した若年層ヒアリング調査では、多くの方が、高知には希望すが叶う仕事が少ないイメージを持ち、その価値観も多様であるなどUターンの阻害要因が顕在化しており、早急な対策が必要
 ②デジタルマーケティングの活用などにより新規相談者数は前年比124%に伸びているが、うち本県出身者は106%と微増に止まり、アプローチの強化が必要
 ③広告に関心を持った若年層を相談に誘導するためには、より身近な高知の情報の発信や、高知の人との接点を作ることにより、U I ターンに向けた意識を醸成していく取組が必要
- (2) きめ細かな相談体制の強化
 ①関西戦略における大阪・関西万博を通じた本県のPR機会の拡大や、今後の大阪窓口の相談者数の増加を見据え、大阪での取組の強化が必要
- (3) 仕事と住まいの確保策や定住支援の強化
 ①中山間地域における地域おこし協力隊の任用率の向上を図るため、U I ターンサポートセンターや市町村と連携した、情報発信のさらなる強化が必要
 ②引き続き空き家マッチングモデル事業の市町村への横展開が必要
- (4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ
 ①本県出身者、特に若者や女性へのアプローチを強化し、新たな相談を増やし移住につなげることが必要

強化の方向性

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- (1) 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 ・事業計画策定後のフォローアップ及びさらなる磨き上げ
 ・交付金 (基本配分型) に男性育休インセンティブの付与

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得
 ①若年人口増加に向けた新たな移住プロモーションを展開
 ・ヒアリング調査結果を踏まえ下半期に、若年層の多様な価値観に対応した動画を制作し、デジタルマーケティングを活用してターゲットに直接発信するとともに、記者発表や電車広告等により話題性を高める取組を実施
 ②Uターンのさらなる促進や転出抑制に向けた定住プロモーションの展開
 ・上記プロモーションの継続に加え、新たに、県内に残る親世代や同世代の若者を対象に動画による情報発信を行い、Uターンに向けた行動の喚起や将来の転出抑制を図る
 ③情報発信とイベントを担うアンバサダーの導入によるアプローチの強化
 ・高知の身近な情報の発信と交流イベントの実施により、若年層との新たな接点をつくり、U I ターンへのステップアップを後押しするアンバサダーを、高知家ゆる県民倶楽部の会員制度内に導入することを検討
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実
 ①関西戦略と連動し、大阪窓口の機能強化など取組の充実を検討
- (3) 中山間地域における取組の強化
 ①地域おこし協力隊のさらなる拡大に向けて、所管課である中山間地域対策課との連携をさらに強化
- (4) 【横断的な取組】Uターン候補者や若者、女性へのアプローチ
 ①Uターンのさらなる促進や転出抑制に向けた定住プロモーションの展開 (再掲)
 ・上記プロモーションの継続に加え、新たに、県内に残る親世代や同世代の若者を対象に動画による情報発信を行い、Uターンに向けた行動の喚起や将来の転出抑制を図る

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	—	—	21.8%	24%
実 績	21.3%	R7.1頃 判明	—	—
達成度	—	—	—	—

◆KPI②の
達成見込み

○Uターン就職率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて順調に推移。
目標を確実に達成させるため、情報発信のさらなる強化や企業を知る機会の
充実に取り組む。

◆主なKPI③：地域おこし協力隊の隊員数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	—	250人	300人	570人
実 績	230人	242人	233人 (R6.8)	—
達成度	—	B	—	—

◆KPI③の
達成見込み

○目標達成は難しい状況であるが、移住施策と連携した情報発信の強化や市
町村のミッション企画力の向上などの支援を通じてKPIの達成を目指す。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

3 県内への就職支援の強化

- 県内企業の採用力向上の支援と県内就職に関する情報発信
 - 企業の採用力向上に向けたセミナー(4回)
 - 奨学金返還支援制度の創設(企業72社、学生25名)
 - 県内での就職活動に係る交通費等助成(108件)
 - 県内の大学や経済団体等で構成する大学生等の県内就職促進会議を立ち上げ(7/25、9/11)
- 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進
 - 小・中学校のキャリア教育担当者を対象とした研修会の実施(6月開催：土佐市ほか、参加220名)
 - 女子生徒を対象とした女性エンジニアが活躍する現場見学・交流会(8月、2校17名)
 - キャリア教育副読本「みらいスイッチ」のデジタル化と改訂作業(7月：業者契約)

4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- 情報発信の強化
 - SNS広告や移住メディアによる情報発信、PR動画の製作(「高知家で暮らす。」協力隊募集ページビュー数：13,717(6月～9月))
 - 協力隊募集フェアの開催(大阪、東京各1回(6月))
- 協力隊へのサポートの拡充
 - 研修会の開催(3回：延べ97名参加(10月3日時点))
 - 協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の実施(5市町村4回ずつ訪問済(9月末時点))
 - 各分野での研修の実施(林業2回(5月15名、8月7名)、起業1回(7月3名))

3 県内への就職支援の強化

- 県内企業の採用力向上の支援と県内就職に関する情報発信
 - 奨学金返還支援制度の学生等へのアプローチ強化
 - 大学生等の県内就職促進会議において、これまでの取組の検証結果を踏まえた効果的な施策の検討が必要
- 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進
 - (小・中学校) 小中間での連携や他地域の取組を知り地域の良さを見つめ直すような機会が少ない
 - (高等学校) 産業系の学校に比べ、普通科、進学校の生徒は地域の産業等を学ぶ機会が少ない

4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- 情報発信の強化
 - 隊員数増に向けては、UIターンサポートセンターや市町村と連携したさらなる情報発信の強化が必要
 - 都市部の若者にささるような、魅力的なミッションの企画が必要
- 協力隊へのサポートの拡充
 - ミスマッチを防ぐため、目的、業務内容、ターゲット、フォロー体制等を明確にしたミッションの設定が必要
 - 任期終了後のなりわいづくりに向けたサポートが必要

3 県内への就職支援の強化

- 県内企業の採用力向上の支援と県内就職に関する情報発信
 - 奨学金返還支援制度の大学生等への周知強化
 - 大学生等の県内就職促進会議において、県内就職促進のための方向性や具体的な取り組みを検討し実行
- 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進
 - (小・中学校) 生徒が県内他地域の魅力を知るための、学習発表機会の充実
 - (小・中学校) 学校ぐるみで地域の伝統行事や産業の継承等に取り組む活動への支援の検討
 - (高等学校) 各学校の生徒代表が集い、県内の産業・文化の現場での体験学習や、企業経営者等と意見交換を行う宿泊研修の実施

4 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- 情報発信の強化
 - 情報発信及び募集フェアの移住施策との一本化
 - 「高知家で暮らす。」協力隊ページへの記事掲載
 - ミッションの作り方に関する市町村向け支援の拡充
- 協力隊へのサポートの拡充
 - 市町村への伴走型支援の拡充
 - なりわいづくりに向けたサポート体制の充実(協力隊OB・OGの活用)

◆主なKPI④：県のマッチング事業での成婚数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	24組	19組	29組	160組 (R6-9累計)
実 績	22組	16組	—	—
達成度	B	C	—	—

◆KPI④の
達成見込み

○R5県のマッチング事業での成婚数は、前年から減少しているが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が、今後徐々に発揮される見込み。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 出会いの機会の創出

①多様な交流機会の創出

- ・社会人交流イベントの日程、場所等の決定(9～2月に7市町・定員450名・全10回)、第1回は29名参加
- ・出会いのきっかけ応援事業費補助金によるマッチングのないイベントの開催支援メニューの追加

②こうち出会いサポートセンターの強化

- ・結婚支援コンシェルジュによる市町村への出会い・結婚支援事業の実施・充実等への働きかけ(出張登録閲覧会への協力7市町村⇒9市町村、マッチングサイト入会登録料への助成9⇒11市町村等)
- ・企業訪問による企業間イベント実施に向けた調整(12企業確保)、第1回は7企業・12名参加
- ・新規登録者の閲覧・お引き合わせ促進に向けた定期メール送信(7/1～登録後10日、20日、40日後に送信)

(2) 結婚支援の推進

①民間の結婚相談所との連携強化

- ・民間結婚相談所会員との相互マッチングに向けたシステム改修・協定締結(9/10)、運用開始(10/1～)

②結婚を後押しする経済的な支援

- ・結婚新生活支援事業の実施(21市町村に補助金交付決定)

5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 出会いの機会の創出

- ①若い世代のニーズにあった多様な交流の機会の更なる創出に向けて、以下の対策が必要
- ・平均初婚年齢(男31.3歳、女29.9歳)の上昇を抑制する観点から20代の出会いに繋がる交流機会の更なる確保
- ・場所や時間の制約を受けない出会いの場の新たな環境整備
- ・県内各地の出会いの場の確保に向けた市町村・企業との連携による交流機会の拡充

(2) 結婚支援の推進

- ①結婚したい未婚層が求める支援は多様化しており、結婚支援の更なる推進に向けて、以下の対策が必要
- ・マッチング交際成立組数の向上に向けて、時間上の制約の解決や活動の活性化等に向けた新たな取り組み
- ・民間結婚相談所との相互マッチングなどのきめ細かな交際の後押しの強化

5 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

(1) 出会いの機会の創出

①出会いの場の新たな環境整備

- ・メタバースプラットフォームの活用(バーチャル婚活イベント、コミュニケーションセミナー等)
- ・民間アプリ運営法人との連携(20代にフォーカスしたアイデアソン、恋愛講座等)

②市町村・企業との連携による交流機会の拡充

- ・社会人交流事業の拡充(年齢限定イベントの追加、未実施市町村の掘り起こし、R5・R6参加者の同窓会等)
- ・企業間交流イベントの拡充(市町村による参加企業の確保支援、応援団企業への公募等)

(2) 結婚支援の推進

- ①マッチングシステムの改修(タイムパフォーマンス向上、活動の活性化に向けた機能強化)
- ②婚活サポーターの活動促進に向けたインセンティブの拡充

◆主なKPI①：デマンド型交通の導入市町村数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	－	21市町村	34市町村
実 績	15市町村	17市町村	－	－
達成度	－	－	－	－

◆KPI①の達成見込み

○R6に導入の目処が立っている市町村数は1団体であり、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	－	9市町村	15市町村
実 績	2市町村	4市町村	7市町村 (R6.10)	－
達成度	－	－	－	－

◆KPI②の達成見込み

○R6年度末までに2市町村（現在調整中）でオンライン診療体制が整備され、目標を達成できる見込み

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

- 1 **ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化**

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

①市町村職員向け勉強会の開催
（7月開催：21市町村（うちデマンド型交通未導入10市町村））
②地域公共交通支援事業費補助金による財政的支援
（デマンド型交通に係る交付決定）
実証運行4件：南国市、いの町、梶原町、黒潮町
車両購入1件：土佐町
- 2 **在宅医療サービスの確保**

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

①オンライン診療専用機器・ソフトウェア整備への支援
②へき地等の集会施設および診療所における実証事業
（交付決定2件）

(2) 訪問看護師の確保

①中山間地域等訪問看護師育成講座の開設
（受講者数 15名）
②訪問看護ステーションの管理者研修、訪問看護師への教育支援
（管理者研修6回開催予定、教育支援20件実施）

- 1 **ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化**

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

①デマンド交通が有効と考えられる地域のさらなる掘り起こしが必要
②一部市町村では、正確な実態把握の方法や、移動手段の検討のための知識やノウハウが不足している
（特に地域公共交通計画未策定の市町村）
- 2 **在宅医療サービスの確保**

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

①医療機関より、オンライン診療を補助する看護師の派遣費用が負担となっているとの意見がある

(2) 訪問看護師の確保

①訪問看護に求められる手技向上に向けた病院研修の継続が必要
②県中央部以外へのセンターの支援が不足

- 1 **ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化**

(1) デマンド型交通の導入に対する支援

①地域公共交通計画未策定の市町村に対し、地域公共交通支援アドバイザーの派遣回数を増加し、計画策定及びデマンド型交通等、地域の実情に応じた移動手段の導入を促進
②デマンド型交通導入済の市町村に対し、導入後の課題やニーズ把握の調査を実施し、地域公共交通支援アドバイザーとともに、課題解決に向けた取り組みを支援
- 2 **在宅医療サービスの確保**

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

①看護師の派遣費用について、距離や回数に応じた補助の拡充

(2) 訪問看護師の確保

①新卒の訪問看護師を対象とした病院手技向上研修・病棟実習等の要件緩和
②訪問看護STの地域偏在解消に向けた訪問看護総合支援センターの更なる強化

◆主なKPI③：在宅介護サービスの充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	100%	100%	100%
実 績	96.34%	95.23%	－	－
達成度	－	B	－	－

◆KPI③の
達成見込み

○市町村が介護保険事業計画において利用者数の見込みを立てているが、人材不足や人口減少等の理由により100%の達成にはならないと見込まれる。

◆主なKPI④：不足が見込まれる介護人材の充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	29% (120人)	56% (231人)	100% (411人)
実 績	－	36%	－	－
達成度	－	S	－	－

◆KPI④の
達成見込み

○目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保
- ①多様な主体による介護サービス提供促進事業
(10月～モデル事業実施)
 - ②訪問介護サービス相互支援体制構築事業
(9月～モデル事業実施)
 - ③中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金
(22市町村(186事業所)交付決定)
- (2) 福祉・介護人材の確保対策
- ①関係機関との協働化による高知県全体の福祉研修
体系の強化(8月～：研修の可視化、研修体系の
再編に向けた協議)
 - ②福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進
(8月：関係団体との協議、方針決定)

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- ①既存の介護予防事業で新たに要介護者を受け入れ
る際には、個々の身体状況等により必要な支援が異な
ることから、必要に応じて専門職による専門的な支援や
助言が必要
 - ②市部からのサービス提供体制の確保及び非採算部分
への支援が必要
 - ③③訪問介護事業者が活動休止状態となる地域の発
生やR6介護報酬のマイナス改定による運営悪化が懸
念されている
- (2) 福祉・介護人材の確保対策
- ①本県が全国に先駆けて進めているノーリフティングケア
や認証評価制度、介護業界における給与の改善状
況などが県民に正しく認識されておらず、介護の仕事
に対するネガティブイメージが根強い。

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- ①大月町モデルを活用した介護サービスの提供のノウ
ハウを他自治体へ横展開
事業検証に向けたアドバイザーを派遣
 - ②③訪問介護サービスの提供体制確保に向け、既存
補助金の拡充等による経営面への支援を検討
- (2) 福祉・介護人材の確保対策
- ①認証評価制度の魅力を効果的に伝える若い世代に
向けた広報の展開
 - ②高校生の進路選択に影響を与える教員・保護者向
けの情報発信の強化

中山間地域再興ビジョンに基づく取組の推進 (3) 活力を生む

◆主なKPI①：集落活動センターの設立数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	73ヶ所	70ヶ所	83ヶ所
実 績	65ヶ所	66ヶ所	67ヶ所 (R6.9)	－
達成度	－	C	－	－

◆KPI①の 達成見込み

○R6年度目標については達成できる見込み。R9年度の目標達成に向けては、地域本部と連携し、新たなセンターの掘り起こしにつなげる。

◆主なKPI②：県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	－	50人	300人 (R6～9累計)
実 績	－	－	32人 (R6.9)	－
達成度	－	－	－	－

◆KPI②の 達成見込み

○9月末現在での実績は32人。秋以降の祭りへの参加者を増やし、KPIを達成する見込み。

令和6年度上半期の進捗状況

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - ①集落活動センター推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチを実施（7件 ※9月末時点）
 - ②センターの掘り起こしのためのパンフレットの作成・配布
⇒R6新規設立1件（6/26 集落活動センター奥物部）
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み
 - ①集落活動センターと大学との連携
（15センター16件、県内1大学 ※9月末時点）
 - ②とさのさとアグリコレット内への特産品コーナーの設置
（11センター22商品 ※9月末時点）

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ①担い手を必要とする保存会の掘り起こし
（5市町14芸能にヒアリング）
 - ②マッチング事業の大学、企業等へのアプローチ
⇒マッチング実績5市町8芸能（9月末）
- (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 - ①観光資源の磨き上げ支援を行うアドバイザーの確保
- (3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - ①全国神楽継承・振興協議会への新規加入
（高知県内9団体内6団体加入済）

課題

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - ①立ち上げに意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み
 - ①学生がセンターの活動に参加することで、地域ににぎわいが生まれているが、一方でセンターの主要メンバーが高齢化しており、今後の活動継続に向けては新たな担い手の確保が必要
 - ②特産品販売に係るアンケート調査の結果、約半数のセンターが販路・販売拡大の意向があることから、さらなる支援が必要

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ①数値目標達成に向けて、さらなるマッチング（担い手の確保）が必要
 - ②今後のマッチングの規模拡大に向けて、仕組みづくりや体制の改善が必要
- (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 - ①収益力の向上に取り組む民俗芸能のさらなる掘り起こしに向けた意識の醸成が必要
- (3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - ①全国神楽継承・振興協議会への未加入団体が多いため、R6年度は、神楽はユネスコへの政府推薦には至っていない

強化の方向性

1 集落活動センターの推進

- (1) 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - ①センターを目指す集落を対象とした新たな支援制度を検討（集落活動センター推進事業費補助金のメニュー追加）
- (2) 既存センターの活動の継続に向けた取り組み
 - ①さらなる地域活性化や担い手の確保につなげるため、関係人口の創出（外部人材と地域のマッチング）の仕組みを検討
 - ②センターに対して、アグリコレット等でのさらなる販売機会を提供するとともに、アンテナショップでの取扱いにもつながるよう伴走支援を実施

2 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- (1) 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - ①担い手の掘り起こしに向け、大学のカリキュラムへの組み込みや、県職員が参加する際のスキーム（研修制度）を検討
 - ②マッチングの拡大及び取り組みの継続性確保に向けて、効率的な事業スキームを検討
- (2) 民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 - ①アドバイザーの活用と先進事例の共有により、収益力向上に向けて取り組む民俗芸能等のさらなる掘り起こしを実施
- (3) ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - ①全国神楽継承・振興協議会未加入のいざなぎ流御祈禱保存会、安居神楽、名野川磐門神楽について、香美市、仁淀川町と共に加入に向けた協議を継続

◆主なKPI①：新規就農者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	—	—	280人	280人
実 績	196人	200人	—	—
達成度	—	—	—	—

◆KPI①の
達成見込み

○相談者数は徐々に増加してきているが、相談から就農までは一定の準備期間が必要であることや資材費等の高騰による影響もあり、今年度の目標達成は困難な状況

◆主なKPI②：新規林業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	149人	149人	175人	200人
実 績	110人	—	—	—
達成度	C	—	—	—

◆KPI②の
達成見込み

○新規就業の促進に向けたイベントへの参加者数は前年度と同程度となっているため、全体として達成は困難な状況。

◆主なKPI③：新規漁業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	—	—	58人	58人
実 績	52人	42人	24人 (R6.1-6)	—
達成度	—	—	—	—

◆KPI③の
達成見込み

○雇用型漁業では増加傾向だが、不漁や燃油・資材高騰の影響が大きい独立自営型漁業では減少傾向であり、全体として達成は困難な状況。

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・若者・女性のロールモデル事例の収集と発信（取材10人（うち女性6人））
 - ・農業経営・就農支援センターの相談活動（相談者数：128名（9月末）、継続的なアフターフォロー：218人）
- ②自営就農への支援の強化
 - ・34歳以下の就農希望者の研修への資金助成拡充（事業活用：8人（9月末、前年同期比89%））
 - ・親元就農者への資金助成制度の創設（事業活用：研修区分7人、経営開始区分1人（9月末））
- ③雇用就農への支援の強化
 - ・雇用の受け皿となる法人の育成（重点支援13経営体）

(2) 林業

- ①女性等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・8回開催、参加45人（女性20人）
- ②ドローン等の活用に向けた研修会の開催
 - ・8回開催 参加31事業体64人（女性12人）
- ③就業規則の見直しやコミュニケーション力の向上に向けた社内研修など女性や若者等が働きやすい環境整備への支援
 - ・9事業体の労働環境の整備への支援を予定

(3) 水産業

- ①就業希望者の掘り起こし
 - ・専門学校等での就業セミナー開催
 - ・県独自の就業フェアの開催：2回（高知・大阪）
⇒高知：29名（目標30名）、大阪：40名（目標50名）
- ②多様な人材の確保
 - ・女性による漁業体験を通じた調査を実施し、課題抽出
 - ・「高知の水産女子会」による意見交換、勉強会の実施
⇒ミーティング（会議・研修会）：1回

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・R5年度の新規就農者数は200人。
 - ・相談者等をさらに増加させていくことが必要。
- ②自営就農への支援の強化
 - ・就農相談者の中には、資材高騰による経営コスト増大等により本県への就農を躊躇する者がある。
- ③雇用就農への支援の強化
 - ・就職先としての認知度が低く、選ばれていない。
 - ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない。
 - ・資材高騰による法人・企業の設備投資意欲の減退。

(2) 林業

- ①女性の参加者数が増加しているものの、全体の参加者数は前年度と同程度。参加者の増加に向けた情報発信の強化が必要（R5参加者43人（女性10人））
- ②スマート林業の取組支援の対象を拡大するなど、更なる普及・定着につなげることが必要
- ③女性の就業拡大のため林業事業体の意識改革に向けた情報発信の強化が必要。また、女性のライフステージにあった就業環境については、中山間振興の一つとして地域全体において取り組むことが必要

(3) 水産業

- ①就業希望者の掘り起こし
 - ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への効果的な情報伝達
- ②多様な人材の確保
 - ・若者や女性に選ばれる水産業へ転換するための魅力の創出

1 一次産業における新規就業の促進

(1) 農業

- ①若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・潜在層に向けた高知県農業プロモーション活動の強化（デジタルマーケティングに基づく広報活動）
- ②自営就農への支援の強化
 - ・園芸用ハウス整備及び中古ハウスの活用に向けた支援の強化（補助限度額の見直し）
- ③雇用就農への支援の強化
 - ・職業としての魅力度向上
 - ・用地、品目、出荷先、支援策等をまとめた「企業版産地提案書」作成
 - ・施設整備の負担軽減に向けた支援策の強化

(2) 林業

- ①新たに林業就業と趣味移住をテーマにした情報発信の実施
- ②研修会や個別支援の継続に加え、労働環境改善に資するスマート林業の取り組み支援を強化
- ③若者のニーズにあった取り組み支援の強化や他部局との連携による女性のライフステージにあった就業環境の整備等について検討

(3) 水産業

- ①就業希望者の掘り起こし
 - ・水産業と親和性の高い施設と連携したPR
 - ・来場者の増加や就業支援センターHPへの誘導に向けて、デジタルマーケティングの活用強化策を検討
- ②多様な人材の確保
 - ・水産女子会からの提言内容の具体化
 - ・女性就業モデル事例の構築の検討、計画策定
 - ・独立自営型漁業の経営安定を図るため、複数漁業種類の経営に向けた支援を実施

◆主なKPI④：地域APによる雇用創出数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	－	100人	400人 (R6-9)
実 績	232人 (R2-4)	55人	－	－
達成度	－	－	－	－

◆KPI⑥の 達成見込み	○雇用状況調査（年度末）を実施して把握する予定。引き続き、地域本部が中心となって地域APの支援を行い、目標達成を目指す。
-----------------	--

◆主なKPI⑤：県のサポートによる起業件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	－	25件	100件 (R6-9累計)
実 績	59件 (R1-4)	18件	7件 (R6.8)	－
達成度	－	－	－	－

◆KPI⑦の 達成見込み	○目標に対する起業件数の割合は28.0%であるが、今後、会員のアフターフォロー等により、年度末には目標を達成できる見通しである。
-----------------	--

◆主なKPI⑥：事業承継件数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 9
目 標	－	－	50件	200件 (R6-9累計)
実 績	52件 (R1-4)	18件	17件 (R6.9末)	－
達成度	－	－	－	－

◆KPI⑦の 達成見込み	○進行中の引継ぎ案件も多く、今後の成約件数は増える見込み。目標達成に向けて施策等の情報発信の強化に取り組む。
-----------------	--

令和6年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

2 地域アクションプランの推進
(1) 地域アクションプランの実行支援
・産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度等による実行支援（9月末時点）
（補助金：4件、アドバイザー活用：11件）

3 起業の促進
(1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援
①地域の団体等と連携した相談窓口の設置
②中山間地域向け起業支援プログラム（連続講座）の実施（7～12月、全5回：24名）
③地域課題解決起業支援事業費補助金に、中山間地域枠を新設（※9月末時点実績）
・中山間地域枠：交付先3件
・通常枠（うち、中山間地域）：交付先3件

4 事業承継支援の拡充
(1) 県内事業者の第三者継承の推進
①買い手増加に向けた事業承継奨励給付金の創設（申請件数5件（9月末時点））
②事業引継ぎ促進のため、後継者の引継ぎ期間中の生活費を支援（実績：0件）

2 地域アクションプランの推進
(1) 地域アクションプランの実行支援
①雇用創出が見込める施設整備等に係る補助金活用案件が減少傾向
②中山間地域において、若者に選ばれる雇用を創り出すためには、さらなる支援が必要

3 起業の促進
(1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援
①中山間地域での起業がさらに進むよう取組の強化が必要
②魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげるため、若者等に対するさらなる起業支援の取り組みが必要

4 事業承継支援の拡充
(1) 県内事業者の第三者継承の推進
①事業承継関連の予算措置ができていない市町村が非常に少ない状況、事業者の実態や支援ニーズに対応するために、地元市町村との更なる連携が必要

2 地域アクションプランの推進
(1) 地域アクションプランの実行支援
・中山間地域に若者の雇用を創出するための支援を強化（産振補助金のメニュー追加など）

3 起業の促進
(1) こうちスタートアップパーク（KSP）による起業支援
①中山間地域での起業を後押しするため、地域課題解決起業支援事業費補助金の制度を拡充
②都市部の若者を対象に、県内の起業家と交流する「移住×起業」をテーマとした体験ツアーを実施

4 事業承継支援の拡充
(1) 県内事業者の第三者継承の推進
①地域の支援機関等と市町村との定期的な情報共有の場づくりなどを通じて連携を強化し、支援メニューの実効性を高める